

視覚障害者サービス向上手法としての公共図書館と点字図書館の連携の検討 —東京都と大阪府の実態調査—

坪井飛呂香

公共図書館単館では十分な障害者サービスを行うことは難しいという課題に対し、古くより点字図書館との連携に関する提言がなされてきたが、管見の限り、両館の連携に関する調査研究はほとんどなされていない。2016年、筆者は山形県を対象とした調査を行い、連携を行っている図書館には、障害者サービスの意識が高い、連携への契機は利用者要求に拠らない自発的なものである、点字図書館が近隣に存在する、という共通項があることを明らかにしたが、これは一地域における調査であり、連携の実態を解明するためには更なる調査が必要であると考えられた。そこで、今回の調査では障害者サービス先進地域である東京都・大阪府を対象に調査を行い、公共図書館と点字図書館の連携数や形態、導入経緯、活用事例、視覚障害者サービスにおける課題等を分析し、両館の連携の実態を明らかにする。

本研究の目的は、公共図書館と点字図書館の連携について東京都と大阪府の事例を明らかにし、公共図書館の障害者サービス向上の手法としての連携の有効性を明らかにすることであり、今後、公共図書館が点字図書館との連携の可能性を検討するための一助となる研究を目指す。調査手法は質問紙調査であり、東京都・大阪府の公共図書館の中央館を対象として105館(東京都61館、大阪府44館)に質問紙を送付し、44館(東京都23館、大阪府21館)から回答を得た。

調査の結果、本研究を通して明らかになったことは次の通りである。まず、点字図書館との連携経験がある図書館は全体の84.0% (東京21館、大阪16館、合計37館)であった。サピエを除く連携経験がある図書館は65.9% (東京13館、大阪16館、合計29館)であり、連携理由として、自館の運営・経営方針や他者からの要望を挙げる図書館が多く、自治体・職員レベルにおいても障害者サービスの拡大・向上への意識が高いという特徴がある。サピエ加入による連携経験がある図書館は63.6% (東京19館、大阪9館、合計28館)であり、障害者サービス担当職員数、障害者サービス予算の有無、点字図書館までの距離が重要な要素となっていることが推測された。東京ではサピエ加入率の高さ(82.6%)と連携のほとんどが相互貸借であるという特徴があり、大阪では直接的な連携が活発(74.1%)であり、連携形態は多様性に富むという特徴があった。また、両館の連携は「サービスの周知不足」「知識・技術の不足」「新規ボランティア獲得に関する困難」「ニーズの把握・集約に関する困難」といった公共図書館の障害者サービスの課題に十分に対応できることが明らかとなり、公共図書館と点字図書館の連携は公共図書館における視覚障害者サービスの向上に対して有効であることが示された。

(指導教員 逸村裕)